

# ユーロへの対応は徐々に進行 (スウェーデン)

ストックホルム事務所

## 1. 通貨統合参加を促す要因

欧州経済通貨同盟(EMU)は第3段階に入り、99年1月からEU加盟国のうち11ヵ国でユーロが導入された。スウェーデンは95年にEUに加盟した際に「最終的なスウェーデンの通貨統合参加への立場はその経過、そしてこの条約の規則に従い監視して行く」と一方的に宣言し、同国政府は例え参加条件を満たしてもしばらくの間は参加を思いとどまるとの解釈を行った。

97年10月にスウェーデン政府は同国会に対して、否定的な世論を考慮して、通貨統合参加を思いとどまることを内容とする法案を提出した。98年8月にEU閣僚理事会が参加申請国の審議を行った時には、マーストリヒト条約によると「EU加盟国は収れん条件を満たす場合には通貨統合に参加しなければならない」と規定されていたので、スウェーデンの立場は条約違反であり、EUにとって大問題となる危険性を内蔵していた。しかしEU閣僚理事会ではスウェーデンの為替が安定していない(為替調整メカニズムERMに2年加盟義務がある)との理由で参加条件を満たさないと判断し問題を回避した。イタリアが国家予算赤字で問題がありながら通貨統合参加が承認されていたことから、スウェー

デンが通貨統合参加の意思を当初から明らかにしておけばEU閣僚理事会では好意的な判断を下し、参加が認められたであろうといわれている。

スウェーデンにおける通貨統合参加についての主な論議は以下のとおりである。

### (1) 大企業への影響

スウェーデンの大企業は国際化が進んでいるので通貨統合の影響は、中小の輸出企業と比較して少ない。ユーロの出現により大企業では、効果的な資本運営、資本取引費用の削減、ユーロでの起債が可能となり不参加になっても影響が少ないとみられる。

### (2) 伝統的産業界への影響

基礎産業として金属産業、林業、鉱業、化学産業などがあり、スウェーデンの工業生産の4分の1、輸出の3分の1を占めている。この産業界はドル依存が高く、もし通貨統合に参加する場合、ドルに対してユーロ高になると不利となるとされる。しかし調査ではドル依存はそれほど高くないとの結果が出ている。

### (3) 中小企業への影響

大企業と違って中小企業はクローネの変動

に対処するだけの能力がないため、通貨統合参加により支払い、受け取りでのリスクを避けることができる。また通貨統合不参加の時には、低金利のユーロ金融市場での資金調達が不可能になり、スウェーデン国内の高い金利で資金を調達する必要に迫られる。また為替リスクを負うことから、ユーロ圏内での価格競争でも、その分だけ上積みする必要に迫られるので不利となる。

#### (4) 電子商取引への影響

国境を超えた電子商取引が行われている中でユーロの導入により価格比較が容易となるため、消費者による選択、企業による供給業者探しが一層容易となる。同時に国際的な電子商取引ではドルが基軸通貨になっているが、ユーロの登場によりEU域内での取り引きが活性化され、スウェーデンにとっても通貨統合参加によりEU内部の競争に参加できるようになる。

#### (5) ユーロ導入による金融システムの合理化

99年1月1日からユーロ圏ではユーロ通貨取引が始まっており、スウェーデンでもユーロで株価を表示しているが、ユーロを導入すると価格計算の回避、そのほかの合理化は計り知れず、同時にスウェーデン株に対する国際的興味が高まる。既にユーロ圏で活動している大企業では通貨統合不参加でもユーロで起債し、銀行サービス、国境障壁の除外された取り引きの利点を享受できる。一方、国内市場を主とする小企業ではユーロの持つ利点を十分に引き出せない。

#### (6) 通貨統合不参加によるユーロ支払決済システムの利用制限

EU域内での支払いを迅速化するためにユーロ導入と同時に決済システムTARGETが導入された。これにより、瞬時に支払いが可能となった。EU加盟諸国はその制度を利

用できるが通貨統合に参加しない場合、制限が生じる。中央銀行にとっては例えばユーロ圏で資金調達をする場合、最高10億ユーロまでしか借りられず、同時にその担保としてスウェーデンの有価証券を使用できない。

#### (7) 取引費用の削減

スウェーデン産業連盟のヨナス・フリュックルンド氏は「為替での取引費用は1,300億クローネになり、試算したとおり、そのかなりの費用が通貨統合参加で節減できる」と述べている(産業連盟、2000年2月会員雑誌)。

#### (8) ユーロ市場への接近

スウェーデンの全輸出の64%がユーロ圏に輸出されている。さらに東欧、北アフリカなどがユーロに連動されるとその地域での市場取り引きにおいて、ユーロ利用により、ほかのユーロ諸国と同等の条件で競争が可能となる。

#### (9) 政治的行使力の制限

EU経済蔵相会議の前に、通貨統合に参加している11カ国の蔵相が実質的な討議、決定を行い、そのあとに公式に同会議で決定されることになるのでスウェーデンが通貨統合に参加しない場合には政治的影響力を行使できなくなる。

社会民主労働党の臨時党大会(2000年3月12日)では通貨統合参加案を3分の2の支持で可決したが、これは2001年前半期にEU議長国を務めるスウェーデンにとっては、ブリュッセル、そして本国での活動の余地を与えるものであった。しかし同時に国民投票を行うことを総会で決定したことは、自由な行動の余地を得ようとする党執行部にとっては敗北であった。この決定はすぐに通貨統合参加につながる可能性を少なくし、政治的には2002年秋の総選挙以前に国民投票が実施される可能性をも少なくしている。まず社民党が

総選挙で勝利し、そのあとに国民投票で確実に参加合意を勝ち取るようとするだろう。通貨統合問題を総選挙で意識的に避け、通貨統合参加に否定的な女性有権者、特に公務員を左翼党に奪われることを避けるためだ。

今回の社民党大会で、執行部が通貨統合参加を希望していることは一層明らかになっている。2002年まであと2年の時間的余裕ができたので、その間にスウェーデン政府は通貨統合対応を図る計画とみられる。

## 2. 通貨統合未参加による経済への影響

### (1) マクロ経済面

99年1年の期間ではユーロ未参加による影響を計測するには短すぎる。また、そのほかの影響、例えば国内での景気の上昇、情報技術(IT)活動の進展などが含まれるので、マクロ経済面での切り離した分析が困難である点では専門家の間で一致している。

しかし1節で指摘したさまざまな要因の効果を考慮して、NUTEK(産業技術開発庁)では生産、雇用の面からの通貨統合による帰結評価を行っている。99~2005年までに国民総生産は通貨統合参加、不参加にかかわらず、年間100億クローネ高くなると同時に、不参加となる時よりも300億クローネ高い値が達成されると評価している(Konsekvenser av EMU för svenskt näringsliv、「スウェーデン産業界にとってのEMUの帰結、99年3月11日」)。

### (2) 直接投資面

対外投資の流れを追ってみるとスウェーデンから海外への投資は88~90年にEU諸国向けが急激に増加し、同時にわずかながらであるが北米、そのほかアジア地域への投資が実施された。多国籍企業は其中で領域内取引に大きな意味を持つようになっている。特に85年以降にEU諸国が内部市場を設立する動きをみせてから、スウェーデン国際企業の

EU地域に対する投資活動が活発化していた。しかし91年以降、急激に投資が減少している。それは91年以降のスウェーデンの金融危機と深い関係があり、海外投資が全体的に減少していたためだが、EU地域に対する投資も減少しており、スウェーデン大企業のEUへの投資活動が一巡したとみられる。今後は中小企業の対外投資が盛んになると予想されているが、通貨統合参加待ちの面が多い。

対内直接投資面では99年は大きな変化はみられていないが、スウェーデンに対する投資がユーロ以外の理由でみられるようになってきている。その一例をみると、スウェーデン企業の国外流出が議論される最近、米国のフレクトロニクス(Flextronics)がスウェーデンに直接投資を行っている。同社は3年間で7カ所の工場に15億5,000万クローネを投資しており「我々はスウェーデンが製造国として将来性があるとみている」とロニー・ニルソン社長は指摘する。低価格商品はハンガリー、中国で、ハイテク製品はスウェーデンで生産する予定だ。そのいくつかの理由としてスウェーデンが世界で最先端を行く研究開発国であること、先進国の中で生産効率が高いこと、教育水準が高いことをあげている。同社は現在スウェーデンでは、年間5億クローネの売り上げがあり、機械、コンピュータへの投資を行っている。同コンツェルンは4万3,500人の従業員を擁し、売り上げ480億クローネ規模の大企業であるが、通貨統合不参加は投資での問題にはならなかったと指摘している(DI新聞2000年3月2日)。

## 3. ユーロ導入1年の産業界、企業への具体的影響と評価

為替変動リスクについては大きな影響はみられていない。ユーロ導入後1年足らずの99年12月28日には1ユーロ1.01ドルに下落した。しかしドルに対してクローネも弱含んでおり、スウェーデン、ユーロ圏での価格変動はあま

りない。為替手数料は大企業はユーロ口座を開設しているので影響は少ない。また中小企業にとっては、ユーロは新たにできた1通貨なので手数料はほかの通貨と変わらない。原材料、部品調達についてはドイツ、英国、フランスなどの主要国からの場合、各国の通貨を使用し、ポルトガル、フィンランドからの場合ユーロに移行する傾向にある。価格差収斂問題に関しては、大企業ではユーロ圏内の価格調整の実施が始まっているが、それは市場での動向によるので数年間かかるとみられる（スウェーデン産業連盟の担当者による4を参照のこと）。また賃金格差収斂、競争激化、輸出については時期早期のため、明確な影響がみられていない。

## 4. ユーロへのこれまでの対応

### (1) 基本経営コンセプトの変更

スウェーデンの多国籍企業と国内に重点を置いた中小企業では大きな違いがみられる。ユーロ導入前に、既にスウェーデン大企業のEU地域への展開は終わっている。中小企業の間ではユーロ導入1年足らずであること、同時にその大部分はユーロの直接的影響を受けておらず、基本経営コンセプトの変更はみられていない。

### (2) 生産、流通、販売拠点の見直し（集中、分散、再配置）

納品先の近隣に拠点を設けることは、ユーロ導入以前の段階で、既に大企業では実施されている。97年の時点でスウェーデン企業上位20社で既に62万7,129人を国外で雇用し生産拠点を確保している。そのうちのEU諸国では約31万3,000人（49%）、ユーロ圏では22万4,543人（35%）を雇用しており、この傾向は99年でも同様であったとの産業連盟からの報告がある。従業員200人以下の中小企業ではいまだ生産、流通、販売拠点に対する変化はみられていない。ユーロのもたらす通貨、

市場の単一化が1年しか経過していないため、スウェーデン企業に影響を与えておらず、ユーロ導入まで3年間の猶予があることが原因となっている。ユーロへの興味は高まっているが、対策実行までには至っていない。ユーロの影響のほかに、最近のIT産業界の急激な海外進出があり、その面からの分析も必要であるが、いまだその情報がない状態である。

(3) 内外企業（国内、EU内外）との提携、M & Aによる事業拡大あるいは整理、集中  
内外企業との提携、M & Aによる事業拡大はスウェーデン国際企業では盛んである。特に92～97年の間にスウェーデンに対する海外からの直接投資額が増加している。ほかの北欧三国、バルト諸国との比較でも、スウェーデンは397億ドルを吸収している。98年にはその傾向がさらに強化されている。またスウェーデン側からは総合保険会社セキユリタスが米国のピンカートンズを買収し世界的企業に成長し2万6,200人の従業員を擁している。また林業に携わるストラがフィンランドのエンソと合併し、本社をヘルシンキに移転させた時の理由は、フィンランドでの優遇課税であった。合併の背景には、世界的生産過剰による競争の激化、業界の再編成がある。そして99年に入るとボルボの乗用車部門がフォードに売却され、2000年にはボルボのトラック部門は国内のスカーニアを買収しようとしたが、EUの反対にあって失敗した。合併を試みた理由は企業活動のグローバル化による競争激化があげられ、ユーロの出現も欧州でのトラック、バス業界での再編成を促している。しかし中小企業の間では、ユーロが理由となつての合併、集中は現在のところみられていない。

### (4) 価格政策の見直し

通貨統合参加を前にして価格政策の見直し

が懸案事項になってきており、欧州では各国の価格設定ができなくなりつつある。「最近の電子商取引とユーロの進展によりEU市場では同一価格が必要である」とボリン&ストルムベリ（Bohlin & Strömberg、調査会社）のペール・アンドレイ氏は指摘している。同氏はスウェーデンの企業が安く購入することができるように、価格の比較サービスを行っているのだが「スウェーデン企業は購入が下手だ。子会社の持っている利点を利用せず、本社の購入部では各国の名目価格で比較する傾向があるが、本当は実質価格が問題だ。大部分の会社ではEU内で安いものを探す価値がある」と指摘する。

欧州では価格慣習の違いが存在する。英国、デンマーク、ベルギーでは価格の弾力性が高い。このため、これらの国では割引率が高い。一方、スウェーデンでは価格弾力性が低い、品質要求が高い。

スウェーデンでの価格水準はEU平均よりも20%高く、特に上下水道関係の部品、電力卸売り業界でドイツよりも30%、英国よりも40%高くなっている。「ユーロの最大の影響は価格の下向きの収れん傾向であり、地理的相違による価格差別はなくなっている。スウェーデン企業もその動きに適応しなければならない。マイクロソフトは99年6月1日に欧州全体で一律の価格を導入したがそれはスウェーデンでのマイクロソフトの製品価格を引き下げる結果を生んでいる。また、電子商取引が価格下落の動きを助長している」とスウェーデン商業調査協会（HUI）では指摘している。

「最近の主な例はインターネット市場での鉄鋼製品の売買だ。しかし一番安い業者が常に受注するのではない。また、大陸では法的に問題となるような取り引きもある」とHUIのステファン・フォルステル氏は指摘する。企業が価格差別を維持していくためにはブランド商品を差別する必要がある、例え

ば家電大手のエレクトロラックス（Electrolux）では白物電気製品で、高級品にはスウェーデンのヒュースクバン（Husqvarna）を利用し、一般製品にはイタリアのツァヌッシ（Zanussi）を利用している。

しかし見せかけの製品差別で価格の差をつけることは避けなければならない。最近ではスウェーデンのトレトーン（Tretorn）がテニスボールの色を変えただけで各国で違った価格で販売したために欧州司法裁判所によって有罪とされたからだ。「今まで会社の購入部は本社機能の中で困却されてきた部門である。これからは本社の購入機能を強化させ、現地で購入する権限を与え、同時に本社で、市場で売買を行ってきた経験者に中枢機能を与えるべき」とアンドレイ氏は述べている。スウェーデンでは価格政策の見直しが始まったところだ。

#### （5）ユーロ対応会計システムの導入と原材料、部品調達先、調達方法の変更

政府は企業が決算報告書、資本金をユーロで表示してもよい提案を行い、2000年2月9日には国会で決定、同年3月1日から施行された。現実には2001年から使用されることになると思われるが強制的ではない。対象となるのは、株式会社、経済協同組合、貯蓄銀行、保険会社などで、そのためには会社の定款変更を行い、決算報告書の最終締切日に欧州中央銀行が決定したユーロ、クローネの交換比率を採用する必要がある。同時にスウェーデン国内での課税額はクローネが採用される。ユーロがクローネに変更される時にはスウェーデン政府が為替のリスクを負うことになる。政府は為替換算の際に制度を乱用する現象がみられれば、新たに防止策を提案することになる。同時に他国通貨での表示方法も検討中で、その作業は2001年1月の施行を目指して行われている。

現在、スウェーデンの多国籍企業はクロー

ネとユーロ両表示をしているところが多いが完全にユーロに移行している企業はない(2000年3月3日現在)。またEU域内のスウェーデン企業の子会社はユーロを並行使用しているが、大部分の中小企業でユーロに対する準備は行っていない。特に国内市場が主な企業でそれが指摘される。ただし従来のスウェーデンの決算報告書はEU書式に変更されている。

## (6) 資金調達方法の変更

ユーロ導入以降もスウェーデンの個人にはあまり大きな影響は及ぼされていない。中小企業では幾分影響を受けているものの、大きな影響を及ぼすほどには至っていない(スウェーデン中央銀行、99年10月レポート、36ページ)。大企業では資金の流れ、ユーロ社債という点でユーロに対する興味が高まっている。その中で銀行との関係を見直し、所有する銀行口座の構成(ユーロとクローネの比率)について分析しユーロ通貨を効果的に運営しようとしている。銀行を仲介しての対外支払いは、ユーロ加盟国の自国通貨よりもユーロが支配的になっている。

しかしスウェーデンの銀行は恒常的にユーロ取引の情報を収集していないため、実態把握は困難になっている。スウェーデンの銀行では、現在8,000の企業のユーロ口座、そして1,500のユーロ個人口座が開設されている。ユーロ建てによる企業、個人への信用供与は総計22億ユーロにのぼっているが、その大部分は企業のものだ。スウェーデンの銀行は、海外の金融機関とともに公社債発行で23億ユーロに関与しているが、スウェーデンの企業によっては国外の金融機関だけの力を借りてユーロ社債の発行を行っているところもあるので、実態の把握は困難になっている。従来から資本取引は自由化されているが中央銀行では市中銀行を通じて実態を把握してきた側面があり、企業に報告義務が出されること

が将来予想される。同時にスウェーデンの市中銀行が、国海外企業の社債発行に大きく寄与し始めているのはスウェーデン国内での資本取引の減少を補填させようとの動きでもある。

## (7) 域外企業との為替リスク対策

ユーロは現在のところ、単に新たな1通貨の出現と考えられていることから、従来通りの為替対策やテルミン取引(先買い)がとられている状態である。ユーロをユーロ圏外での取り引きで使用するまでは至っていない。部分的には仏フラン圏の北アフリカとの取り引きでユーロを使用している場合が出ているが、その為替差損はスウェーデン企業が被ることになる。

## (8) 人材確保、その他

特に大きな変化、影響はみられない。ユーロ対策では特にユーロ圏と商取引を行っている会社内で、ユーロ担当者を決めるところが増えているがその影響について分析を行い始めた段階で、大企業は除き、全体としてユーロに対する準備はなされていない。教育面ではユーロ専門科目を大学で設置し、企業、官庁への将来の人材養成を図っている。

## 5. 今後の具体的対応

ユーロが導入されてまだ1年足らずであり、スウェーデン企業の対応は鈍い。大企業ではユーロ担当者を設けて対応を展開しているので影響はないが、中小企業、特にユーロ圏との取り引きがある中小企業の間でこれから影響が出てくると考えられる。産業連盟の調査ではユーロ導入1年後で対応準備中と答えたのがわずか30%である。これから単一市場が推進され、その価格の透明度が高まるにつれて競争が激化してくることから、企業に対して対策準備をするようパンフレット、会報誌、レポートを通じて啓蒙を図っている。なお、

---

国のレベルでの制度的対応、例えばEU会計システムの導入は順調である。

企業全体では2社に1社がユーロ対策を取り始め、一層ユーロでの取り引きが増えてきている。ユーロ市場で販売を行っている企業の38%がユーロで請求書を発行できる体制にあるが、実際には24%の企業でユーロの請求書を発行している。

しかし依然として5社に1社はその問題さえ取上げていない。スウェーデンの調査機関ユーロネットワークはユーロの準備状況（特に小企業）を97年から調査している。400社以上が対象となりアンケートを99年11月に行ったところ、半数が準備を始めていることが判明した。2年前には7社に1社のみが準備を行っていたことを考えると大きな違いといえよう。大企業でのユーロ対応は進んでいて3社に2社がユーロについて社内で議論を

始めている。2年前では3社に1社の大企業が討議を始めていたにすぎなかった。

現在ではその議論がかなり具体的になってきている。例えば役員会内部、そして銀行との対話や銀行口座の開設、簿記システムの改革、EMUセミナーへの参加、供給業者および顧客とのコンタクトを始めている。また、2社に1社が既に顧客、供給業者からユーロを利用した商談についての問い合わせを受けようになっている。しかし製品に対する競争、価格形成に影響を与えるユーロを戦略的に議論している企業は少ない（産業連盟ユーロニュース、99年3月）

最近、社民党では通貨統合参加を決定したが、その国民投票は2002年後半期に実施される公算が高くスウェーデンのユーロ対応はその間に徐々に進行してゆくだろう。